

衆議院総務委員会ニュース

平成27.3.12 第189回国会第5号

3月12日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・高市総務大臣、二之湯総務副大臣、うえの国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

武正公一君（民主）

- ・解散日から公示日までの日数が各市町村による投票所入場券の発送事務に多大な影響を与えると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・保有台数と比べて大きく不足している二輪車駐車場の整備は喫緊の課題であると考えているが、うえの国土交通大臣政務官及び総務大臣の見解を伺いたい。
- ・中古住宅の流通促進に伴う住宅価格の上昇により固定資産税負担の増加が生じないよう軽減措置を講ずるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉村洋文君（維新）

- ・地方交付税を算定するに当たっては、客観的な基準を用いる包括算定経費（新型交付税）を拡大すべきであり、他の算定部分についても一定の客観的なルール化を図っていくべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・地方財政計画の決定に地方も参加する制度を構築すべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税制度を廃止し、消費税を地方税化することによって、受益と負担の関係が明確になり、地方の自立が促されるとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

梅村さえこ君（共産）

- ・三位一体改革により公立保育所の整備・運営費が一般財源化され、財源確保が困難であることを理由として公立保育所を廃止する市町村がある中、公立保育所の意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公立保育所における非正規雇用の保育士は補助的業務に留まらない役割を担ってきており、非正規雇用から正規雇用への転換を促すべきとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。

- ・公立保育所において非正規雇用の保育士が正規雇用と同等の業務を行っている事例が見られるため、職務内容に応じて処遇を改善するべきとの意見に対する大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・地方財政の歳出削減の圧力が強まる中、その圧力にどのように対応していくつもりか、また、2016年度以降の地方一般財源の確保をどのように図るのかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・リーマンショック後の危機対応のために創設された歳出特別枠を臨時的なものではなく恒常的なものにすべきとの考えに対する二之湯総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・2016年度以降、「まち・ひと・しごと創生事業費」を地方財政計画にどの程度の規模で計上するつもりか大臣の見解を伺いたい。